

改正貸金業法完全施行の 事業者への影響調査

平成22年12月21日

金融庁

調査概要

調査目的

貸金業を利用する事業者(個人事業主を含む)における改正貸金業法完全施行の影響を調査。

調査対象

中小企業団体(日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会)の会員事業者。

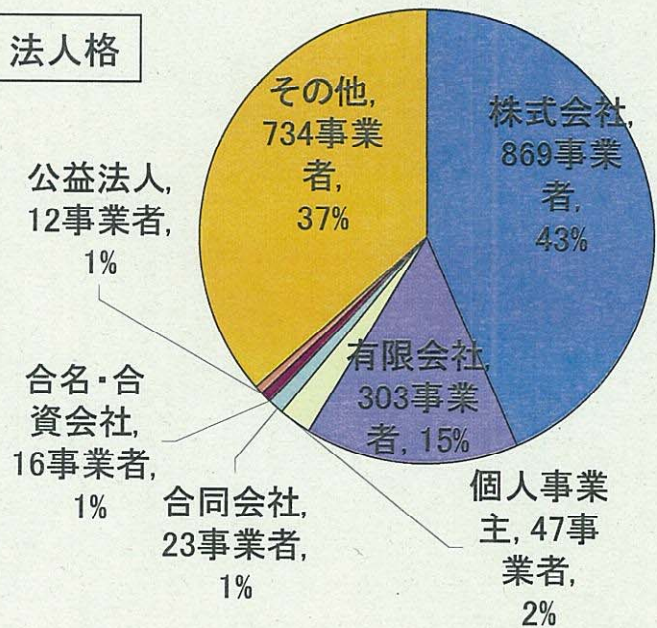
※ 全回答事業者数:2,004事業者

調査手法

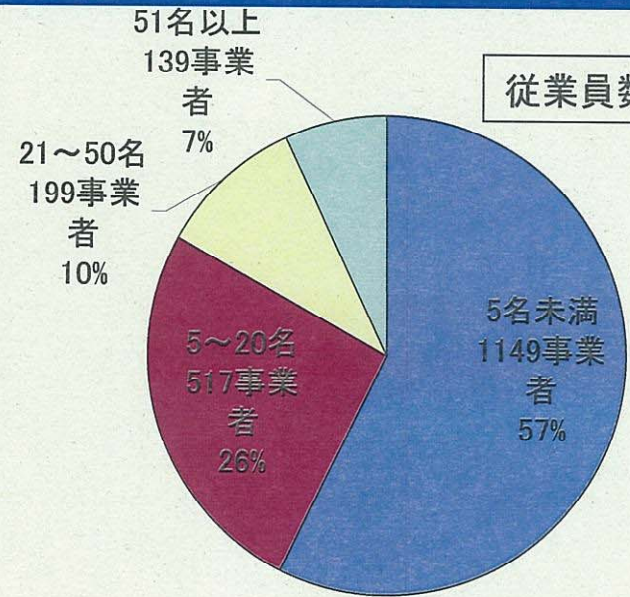
金融庁より、各中小企業団体へアンケート調査への協力を依頼。各中小企業団体より会員事業者に対して、アンケート記入用のHPへの匿名での入力等を依頼。各事業者より直接アンケート記入用のHPに回答のあった結果を、金融庁にてとりまとめ。

(参考)調査の母集団について(全回答事業者数:2,004事業者のプロフィール)

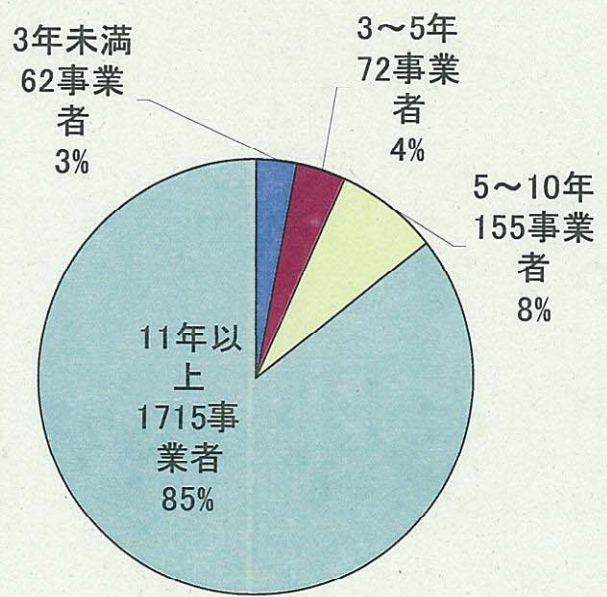
法人格



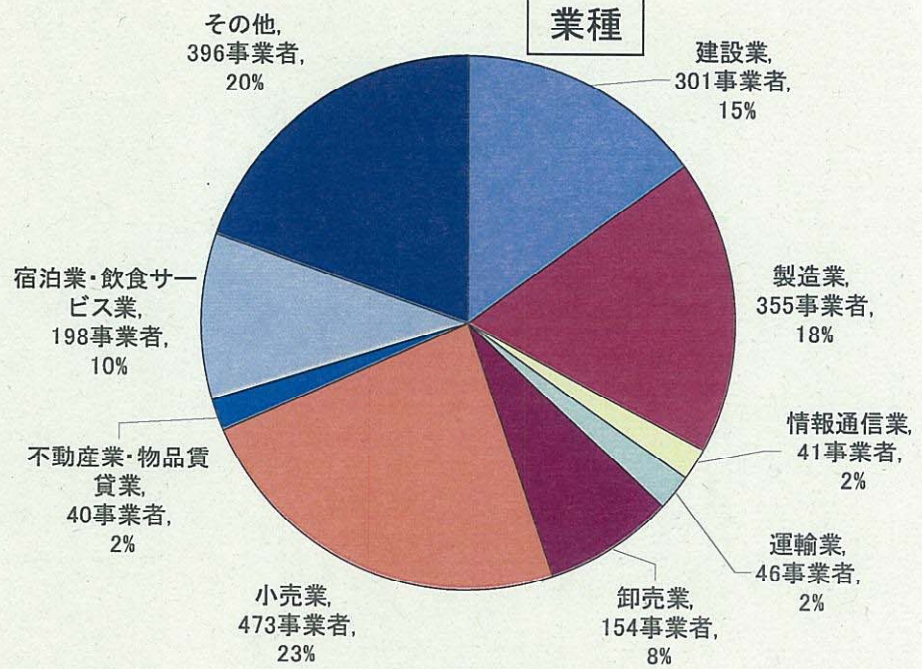
従業員数



営業年数



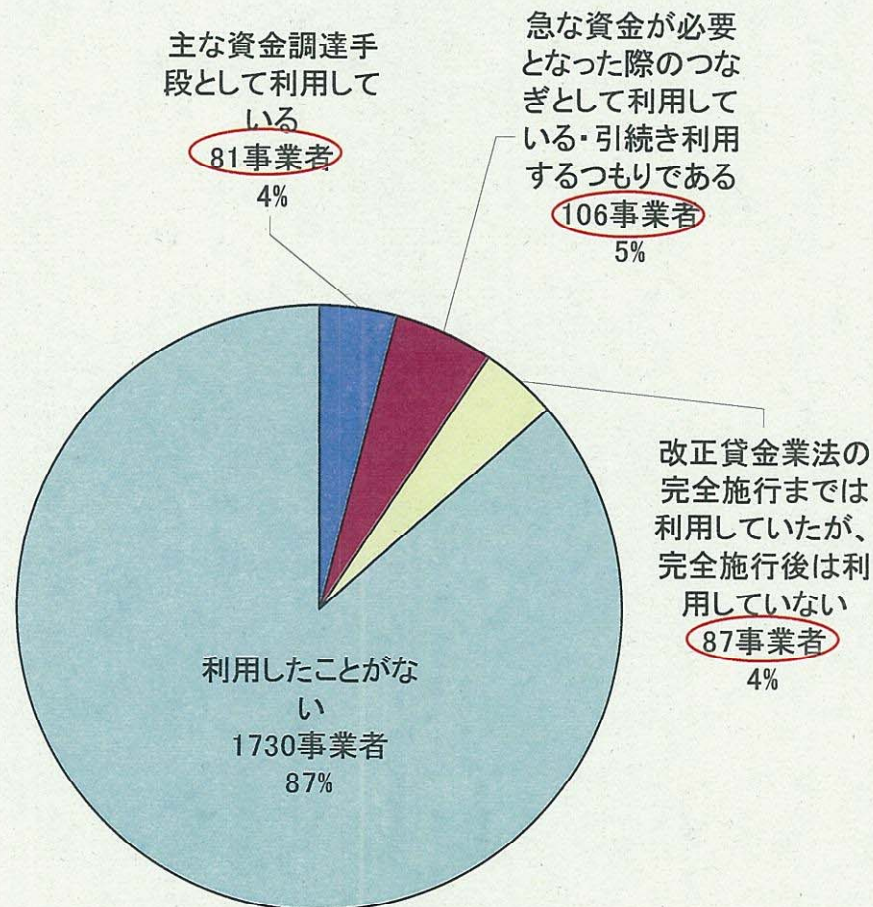
業種



貸金業の利用状況について

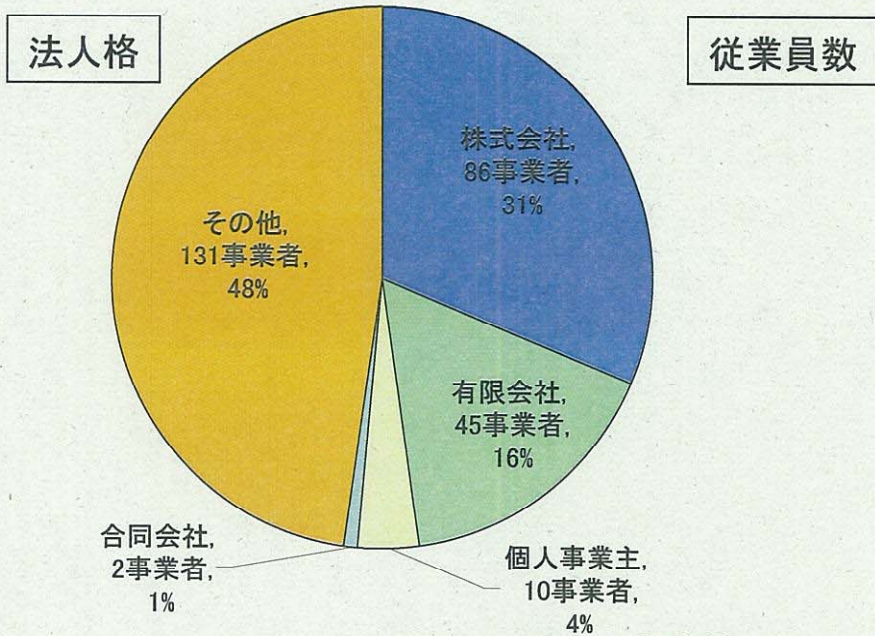
○回答のあった全2,004事業者の内、274事業者が貸金業者を利用しているまたは、利用したことがあると回答。

貸金業者からの借入れ経験

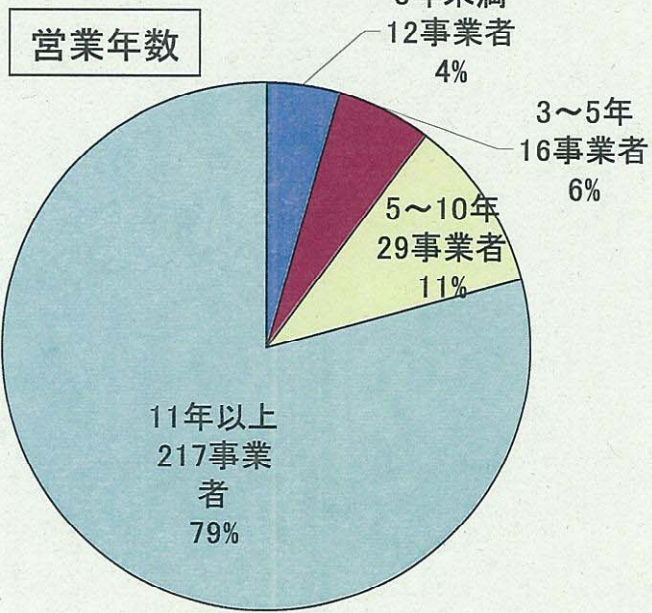
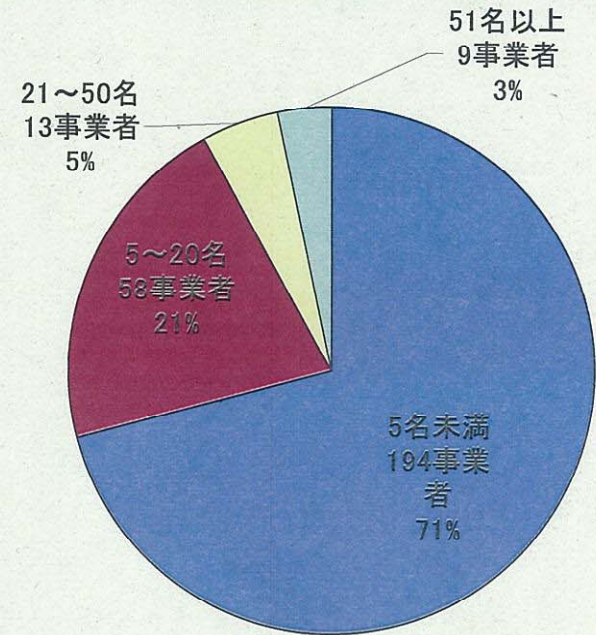


貸金業者の利用経験のある事業者は274事業者

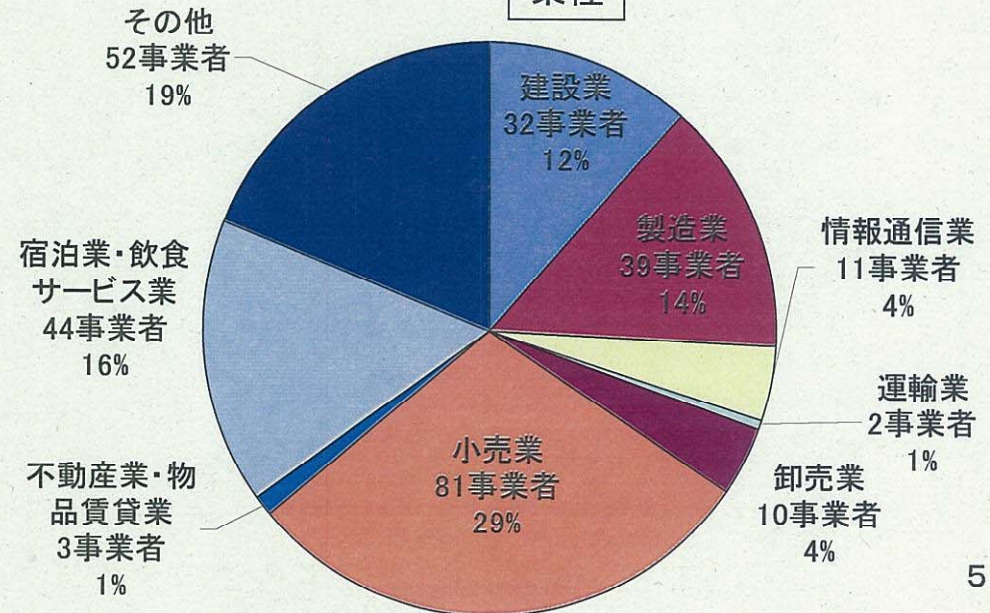
(参考)貸金業者の利用経験のある274事業者プロフィール



従業員数



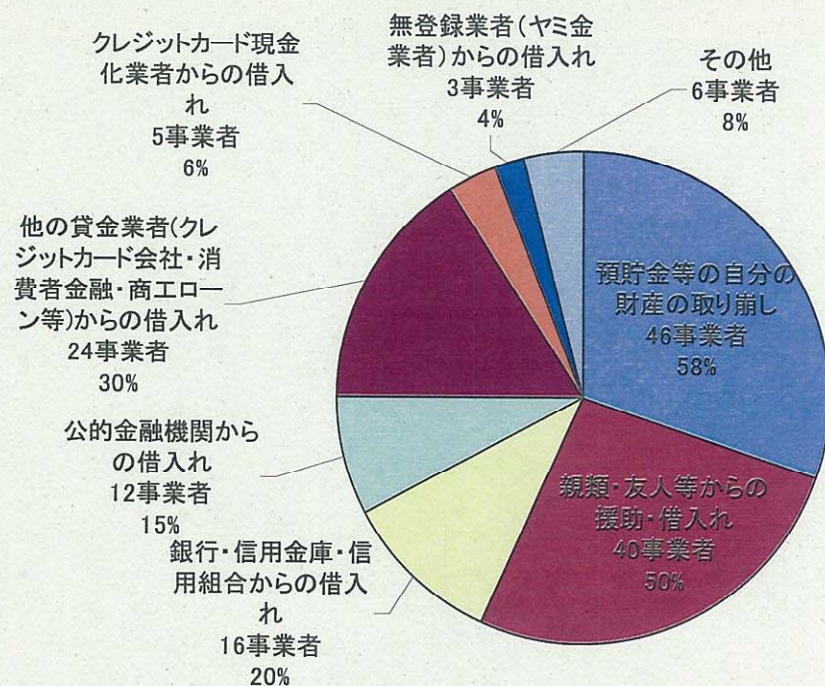
業種



貸金業者からの借入れの影響及びその対応について

- 貸金業者の利用経験のある274事業者の内、「借入れについて、完全施行の影響は特に受けていない」、または、「借入可能額が減少(ただし、必要な資金の借入れには影響していない)」と回答した事業者が、併せて194事業者。
- 49事業者が「借入れが十分できなくなり、資金繰りが苦しくなった」、31事業者が「借入れが全くできなくなり、資金繰りが苦しくなった」と回答。
- 貸金業者から「借入れが十分できなくなり、資金繰りが苦しくなった」、または、「借入れが全くできなくなり、資金繰りが苦しくなった」と回答した80事業者の内、複数回答で46事業者が「預貯金等の自分の財産の取り崩し」、40事業者が「親類・友人等からの援助・借入れ」と回答。また、52事業者が「民間金融機関、公的金融機関、他の貸金業者からの借入れ」と回答し、3事業者が「ヤミ金」からの借入れと回答。

貸金業者から借りられなくなった場合の、資金繰りについて
(複数回答可)

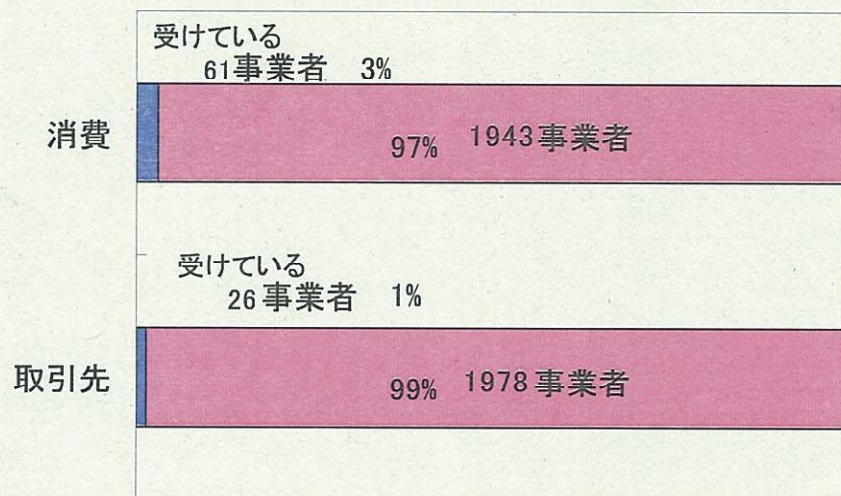


(参考)消費・取引先への影響、事業者の経営相談先

○回答のあった全2,004事業者の内、61事業者が「改正貸金業法の完全施行により、消費が冷え込み、その影響を受けている」、26事業者が「取引先が、貸金業者からの借入れができなくなったため、資金繰りが苦しくなり、その影響を受けている」と回答。

○資金繰り以外も含めて、貸金業者からの借入れに関して、困った際に、経営の相談をしたことのある相手先については、貸金業者の利用経験のある274事業者の内、複数回答で171事業者が商工会、商工会議所等の経営相談員、118事業者が民間金融機関、48事業者が、税理士・公認会計士・中小企業診断士と回答。

消費、取引先についての影響



資金繰り以外も含めて、貸金業者からの借入れに関して、困った際に、経営の相談をしたことのある相手先（複数回答可）

